

【今年度の重点】

視点1 行政との連携：各種研修会や募集事業の精選等，業務改善に向けた調整・連携の策定

昨年度は，働き方改革の課題を把握し一層の推進を図るために，県及び市町村行政担当部署を明確にし，県学校長会にもワーキンググループを設置した。市町村行政機関との連携により，校務支援システムやICTの導入等，仕事の効率を上げる取組と教員の長時間勤務改善への行政側の意識改革に関しては進展が見られている。今年度は行政と学校長会や市町村学校長会が，双方向的に提案や協議を行い，具体的な取組を推進しながら，進捗状況を分析し，新たな提案事項について策定していく。

視点2 学校の取組：勤務時間に関する意識改革

昨年度の調査によると，県全体の6割の学校で，「働き方改革」に係る校内の校務分掌・推進組織等が設置されていた。今年度は全ての学校で推進組織を設置し，具体的な協議・活動内容等を検証していく。また，各校における教職員の勤務時間短縮や効率化への意識改革に進展が見られたのは7～8割程度である。校内の推進役を中心に教職員の意見を集約し，業務を具体的に見直し「実践・評価・改善」に取組むとともに勤務時間に関する継続的な調査を行う。各校の取組の中で，より効果があった具体策については，小中学校長研究協議会等を通して，情報を共有し，各校の今後の取組に生かしていく。

視点3 組織・運営の改善：働き方改革実現に向けた研究協議会の改善・充実

より実効性のある小中学校長研究協議会を目指し改善を重ね，小中校種別のグループで，各校における働き方改革の課題や取組等の情報共有が図られてきた。協議を通して，自校の新たな課題や行政と連携した効果的な取組などを知る機会となり充実したものになってきている。今年度は，開催時期やグループ協議の方法を見直し，さらに改善を図っていく。さらに，県学校長会のホームページでより広い範囲での情報提供や情報集約を行い，学校長会としての情報発信に努めていく。

*昨今の台風等の自然災害や感染症拡大防止対応等，学校の危機管理体制の確立や行政と連携した適切な対応が求められている。危機対応の中，安心・安全な学校づくり，児童生徒の学習機会の確保に取り組むため，県学校長会は，果たすべき役割を自覚し，各市町村学校長会や行政機関と一層の連携を深め協力体制を構築していく。